

日本学術会議 平成17(2005)年改革の 成果の検証と 見直しの方向性について

2014年9月12日(金)

「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」

日本学術会議会長 大西隆

目次

1. 平成17年(2005年)改革とは何だったのか？
2. 日本学会会議のミッション
3. 平成17年(2005年)改革の総括
 - 3-1 組織
 - 3-2 活動
 - 3-3 成果
4. 外部評価制度の総括
5. 国際活動
6. 今後の方向性

1. 平成17年(2005年)改革とは何だったのか？

総合科学技術会議意見具申「日本学術会議のあり方について」(2003年)を受けて行われた「日本学術会議法」改正(2005年10月施行)による一連の改革とその目的

1. 会員選考におけるコ・オプテーション制度導入(科学的業績を有し、日本学術会議の使命をよく知る者を会員とする)
2. 7部制から3部制へ(分野硬直化打破、新たな分野や融合分野の取り込み)
3. 任期制・定年制導入(人材の停滞や硬直化を避ける)
4. 幹事会確立(機動的な意思決定)
5. 連携会員制度の導入(学協会との連携、外国人の参加)
6. 事務局体制(任期付雇用、外部委託により、産学の優れた人材登用。若手のキャリアパス)
7. 外部評価制度(内外の有識者による評価)

※外国人参加は制度上非実現。代わりに栄誉会員制度。

2. 日本学術会議のミッション

法に定める目的(法第2条)

●科学の向上発達を図る

●行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透

- **科学(学術振興)のための日本学術会議の活動**
(大型研究計画、大学教育の分野別質向上、分野別委員会関連提言・報告、ILCへの回答等)
- **社会・政策(社会的問題、政策課題の解決に向け学術の成果を生かす)のための日本学術会議の活動**
(東日本大震災復興支援、科学研究の健全性、原発事故関連等、課題別・幹事会付置委員会、機能別委員会、あるいはこれと関連した分野別委員会における活動)
- **国際社会における日本学術会議の活動**
(国際組織における活動(ICSU、IAP/IAC、SCA、ISSC、AASSA等)、新たな国際研究の推進(FE国際事務局)、国際会議開催、二国間交流推進(バングラデシュ、カナダ、ブルガリア、イスラエル、フランス、韓国等))
- **若手アカデミーの活動等を通じて、次代を担う人材育成**

3. 平成17年(2005年)改革の総括

3-1 組織はどう変わったのか？

女性会員、年齢、地域、産業界、事務局

3-2 活動はどう変わったのか？

総会への出席、分野横断型委員会等、会員・連携
会員の審議参加、提言等の発表数

3-3 成果はどう変わったのか

緊急課題への対応、学協会との関係、提言等の政
策へのインパクト、提言等の社会へのインパクト

3-1 組織(1) 会員構成のバランス向上

会員の属性(男女比)

女性会員の
飛躍的増加

	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)
第17期	210	208	99.0%	2	1.0%
第18期	210	203	96.7%	7	3.3%
第19期	210	197	93.8%	13	6.2%
第17期～ 第19期平均	210	203	96.5%	7	3.5%
第20期	210	168	80.0%	42	20.0%
第21期	210	167	79.5%	43	20.5%
第22期	210	161	76.7%	49	23.3%
第23期	210	161	76.7%	49	23.3%
第20期～ 第23期平均	210	164	78.2%	46	21.8%

※各期の発令時の数値。

3-1 組織(2) 会員構成のバランス

定年・任期制により少し若返り

会員の属性(年齢)

	総数 (人)	54歳以下 (人)	割合 (%)	55-59歳 (人)	割合 (%)	60-64歳 (人)	割合 (%)	65歳以上 (人)	割合 (%)	平均年齢 (歳)
第17期	210	7	3.3%	25	11.9%	80	38.1%	98	46.7%	63.8
第18期	210	8	3.8%	37	17.6%	68	32.4%	97	46.2%	63.5
第19期	210	9	4.3%	35	16.7%	76	36.2%	90	42.9%	63.5
第17期～ 第19期平均	210	8	3.8%	32	15.4%	75	35.6%	95	45.2%	63.6
第20期	210	46	21.9%	54	25.7%	88	41.9%	22	10.5%	58.8
第21期	210	20	9.5%	52	24.8%	86	41.0%	52	24.8%	60.7
第22期	210	21	10.0%	68	32.4%	99	47.1%	22	10.5%	60.1
第23期	210	21	10.0%	53	25.2%	80	38.1%	56	26.7%	60.9
第20期 ～第23期平均	210	27	12.9%	57	27.0%	88	42.0%	38	18.1%	60.1

※各期の発令時の数値。

3-1 組織(3) 会員構成のバランス

関東のシェア低下、全般に地方圏のシェア増加

会員の属性(地域)

	総数 (人)	北海道 (人)	割合 (%)	東北 (人)	割合 (%)	関東 (人)	割合 (%)	中部 (人)	割合 (%)	近畿 (人)	割合 (%)	中国・ 四国 (人)	割合 (%)	九州・ 沖縄 (人)	割合 (%)	その他 (海外等) (人)	割合 (%)
第17期	210	3	1.4%	10	4.8%	143	68.1%	10	4.8%	38	18.1%	3	1.4%	3	1.4%		0.0%
第18期	210	2	1.0%	13	6.2%	146	69.5%	7	3.3%	33	15.7%	8	3.8%	1	0.5%		0.0%
第19期	210	2	1.0%	13	6.2%	139	66.2%	10	4.8%	30	14.3%	9	4.3%	7	3.3%		0.0%
第17期～ 第19期平均	210	2	1.1%	12	5.7%	143	67.9%	9	4.3%	34	16.0%	7	3.2%	4	1.7%		0.0%
第20期	210	5	2.4%	8	3.8%	133	63.3%	13	6.2%	41	19.5%	3	1.4%	7	3.3%		0.0%
第21期	210	5	2.4%	8	3.8%	131	62.4%	15	7.1%	38	18.1%	4	1.9%	8	3.8%	1	0.5%
第22期	210	7	3.3%	14	6.7%	125	59.5%	17	8.1%	32	15.2%	2	1.0%	12	5.7%	1	0.5%
第23期	210	6	2.9%	14	6.7%	124	59.0%	16	7.6%	31	14.8%	9	4.3%	10	4.8%		
第20期～ 第23期平均	210	6	2.7%	11	5.2%	128	61.1%	15	7.3%	36	16.9%	5	2.1%	9	4.4%	1	0.3%

※各期の発令時の数値。

※第17期～第19期は居住地、第20期～第23期は勤務地による。

3-1 組織(4) 会員構成のバランス

産業界からの会員は少数に止まり、課題が残る(産業界⇒大学や政府研究機関等の転籍による影響もある。)

会員の属性(産業界出身)

	総数 (人)	産業界 (人)	割合 (%)
第17期	210	3	1.4%
第18期	210	6	2.9%
第19期	210	4	1.9%
第17期～第19期平均	210	4	2.1%
第20期	210	5	2.4%
第21期	210	4	1.9%
第22期	210	4	1.9%
第23期	210	3	1.4%
第20期～第23期平均	210	4	1.9%

※発令時の役職が企業関係である者をカウント。

3-1 組織(5) 会員構成のバランス

過渡期を経て105人ずつ交代へ

会員の延べ人数

	会員数	補欠会員数	前期、前々期との重複人数	延べ人数
第17期	210	2	—	449
第18期	210	5	90	
第19期	210	0	98	
第20期	210	1	—	369
第21期	210	10	165	
第22期	210	2	109	

3-1 組織(6) 事務局体制の強化 学術調査員を拡充

学術調査員の任用状況

	任用数 (人)	修士号 取得者 (人)	博士号 取得者 (人)
第20期	8	8	8
第21期	10	9	7
第22期	15	13	9
合計(延べ人数)	33	30	24
重複を除いた人数 (第20~22期全体)	27	25	20

※ 修士号及び博士号取得者数は採用当時の情報によるもの

(参考)事務局職員については、4名が修士号取得者(博士号はなし)

3-2活動(1) 会員・連携会員の活動

総会への会員の出席(各期平均)は安定

	出席者数	出席率
第17期平均	174	82.9%
第18期平均	172	82.2%
第19期平均	167	79.7%
第17～19期平均	171	81.6%
第20期平均	163	77.4%
第21期平均	154	73.2%
第22期平均	155	74.0%
第20期～第22期平均	157	75.0%

3-2活動(2) 会員・連携会員の活動

分野横断型委員会の活発な活動

幹事会附置委員会、課題別委員会

(テーマに対応した臨時委員会)

	幹事会附置		課題別		総数	
	委員会等	開催回数	委員会等	開催回数	委員会等	開催回数
第20期	18	28	25	131	43	159
第21期	27	103	23	105	50	208
第22期	45	185	25	111	70	296
総数	90	316	73	347	163	663

※第22期3年目については、平成26年7月31日時点の数値

※分科会の数も含む(小委員会は含まず)

3-2活動(3) 会員・連携会員の活動

会員・連携会員の活発な委員会などへの参加

会員及び連携会員又は研究連絡委員の委員会等所属数(延べ)

期	第17期	第18期	第19期	第17期～第19期平均
a 会員	687	776	669	711
b 研連委員	1,979	2,015	2,011	2,002
c 合計	2,666	2,791	2,680	2,712
b/c %	74.2%	72.2%	75.0%	73.8%
期	第20期	第21期	第22期	第20期～第22期平均
a 会員	1,633	1,544	1,885	1,687
b 連携会員	3,199	3,484	3,882	3,522
うち特任連携会員	293	399	288	327
c 合計	4,832	5,028	5,767	5,209
b/c %	66.2%	69.3%	67.3%	67.6%

3-2活動(4) 会員・連携会員の活動 提言・報告の公表件数は大幅増加

日本学術会議における期別の提言等の公表件数

	提言	報告・対外報告	その他	総計
第17期	0	80	13	93
第18期	0	69	7	76
第19期	0	80	25	105
第17期～第19期	0	229	45	274
第20期	34	44	39	107
第21期	73	59	22	154
第22期	38	18	16	72
第20期～第22期	145	121	77	333

※第22期3年目については、平成26年8月8日時点の数値。

※「日本の展望」関係の提言、報告については、個別にカウント。

3-2活動(5) 会員・連携会員の活動

会議、シンポジウムの主催件数は安定的に推移、後援件数は大幅増加

会議、シンポジウム等の件数

	主催					後援		
	日本学術会議主催 学術フォーラム	地区会議講演会	シンポジウム等	共同主催 国際会議	主催合計	国内後援	国際後援	後援合計
第17期合計	4	20	388	24	436	62	46	108
第18期合計	8	31	359	24	422	53	11	64
第19期合計	5	20	293	24	342	63	20	83
第17～19期合計	17	71	1040	72	1200	178	77	255
第20期合計	13	28	266	23	330	140	14	154
第21期合計	19	27	334	21	401	126	16	142
第22期合計	38	21	362	22	443	113	31	144
第20～22期合計	70	76	962	66	1174	379	61	440

※各期中に開催、後援が決定した数（共同主催国際会議については閣議口頭了解された数、それ以外は幹事会又は運営審議会で決定された数）を計上。

※「日本学術会議主催学術フォーラム」の件数には、第21期以前の「日本学術会議主催公開講演会」の件数も含む。

改革の評価(1)組織・活動 (会員のバランスが改善、審議充実、発信回数増大)

改革事項	改革の目的	改革の評価
コ・オペレーション	意欲的な会員・連携会員	女性増加、地域バランス向上、産業界は少ない。委員会への参加者増。提言等増加。
7部制から3部制	分野縦割り打破	交代制定着。横断型委員会の拡充
任期制・定年制	高齢化を避け、入れ替わり促進	会員平均年齢低下
幹事会確立	機動的な意思決定	横断型、緊急対応的発信増加。
連携会員制度	多数の参加、学協会との連携	委員会への参加者増大。提言等増加。
事務局体制	審議サポート体制拡充	学術調査員拡充(審議サポート)
外部評価	外部有識者の助言	
学術会議活動の充実	発信、社会的なインパクト	

3-3 成果(1) 課題への即応性 その1

2011年3月17日 幹事会開催＝翌日の幹事会声明発表、緊急集会の開催を決定。

幹事会声明 「東北・関東大震災とのその後の原子力発電所事故について」

緊急集会 「今、われわれにできることは何か」

2011年3月23日 東日本大震災対策委員会 設置

政府に対して 7次の「緊急提言」

海外アカデミーへ 東電福島原発事故に関する現状報告

見解発表 放射線被害からの防護に関して

会長談話1件、幹事会声明2件、提言13件、報告1件

22期 東日本大震災復興支援委員会設置。8分科会体制

3-3成果(1) 課題への即応性 その2

- 2013年1月 声明「科学者の行動規範—改訂版—」
- 同7月 会長談話「科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処について」
 - 半年で対応の取りまとめ明言
- 同12月 提言「提言活動における不正の防止策と事後措置—科学の健全性向上のために」
 - 倫理プログラム提起
- 2014年3月 提言「我が国の研究者主導臨床研究に係る問題点と今後の対応策」
- 同3月 会長談話「STAP細胞をめぐる調査・検証の在り方について」
- 同7月 幹事会声明「STAP細胞事案に関する理化学研究所への要望と日本学術会議の見解について」
- 「科学研究における健全性の向上に関する検討委員会」を中心に活動。

3-3成果(1) 課題への即応性 その3

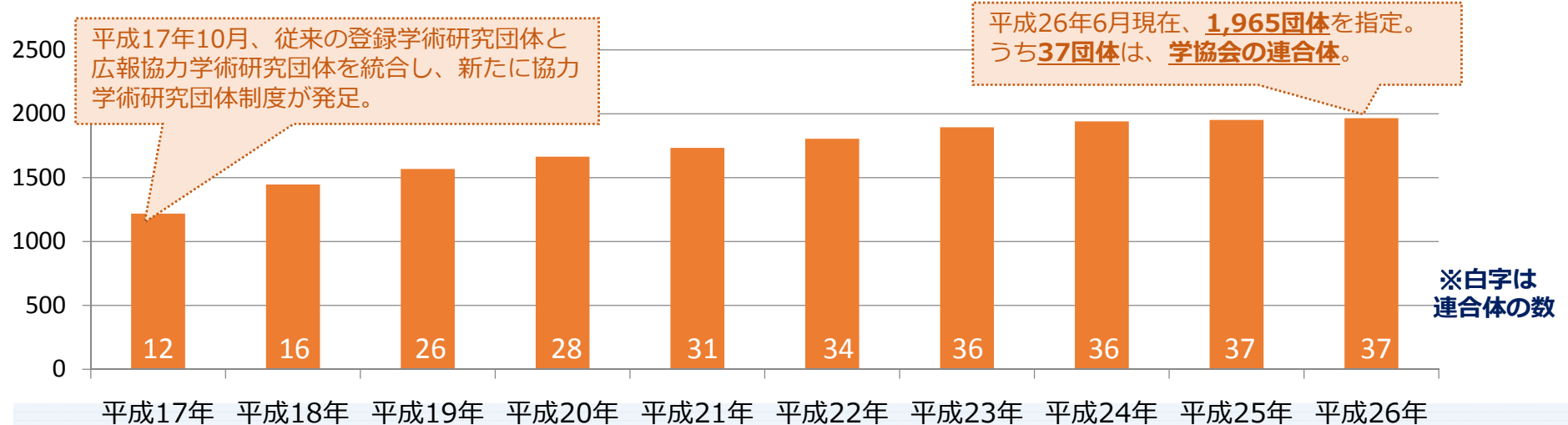
2004年3月 「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」

- 緊急事態時には 「緊急事態対策委員会」設置
 - 見解の発表
 - 日本学術会議内で情報共有、社会への情報発信
 - 政府との連携
- 政府や国内外の関係組織と普段からの連携のための働きかけ
- 会長談話・幹事会声明など、緊急型の見解発表
- 通常の委員会を迅速に設置、審議を進める

3-3 成果(2) 学協会との連携

【協力学術研究団体について】

学術研究団体及びその連合体のうち、日本学術会議の活動に協力することを申し出、科学者委員会及び幹事会で承認されたものを「日本学術会議協力学術研究団体」として指定し、協力関係を構築している。



【学協会との協力による取組例】

● シンポジウム、会議等の共同主催や後援等

⇒ ・ 公開シンポジウム等の共同主催：年間50件程度

東日本大震災後は、分野横断的な複数の学協会等（平成26年8月現在：29学会＋学協会連絡会）から成る「**東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会**」と連携し、東日本大震災に対する反省と今後の抜本的な見直しに際し、学協会の壁を越えて本格的な議論を展開する連続シンポジウムを開催。

・ 国際会議の共同主催：年間7～8件程度

● 日本学術会議からの広報刊行物、ニュースメール等の配布、配信

● 緊急時に備えて、恒常的な連携関係

3-3 成果(3)

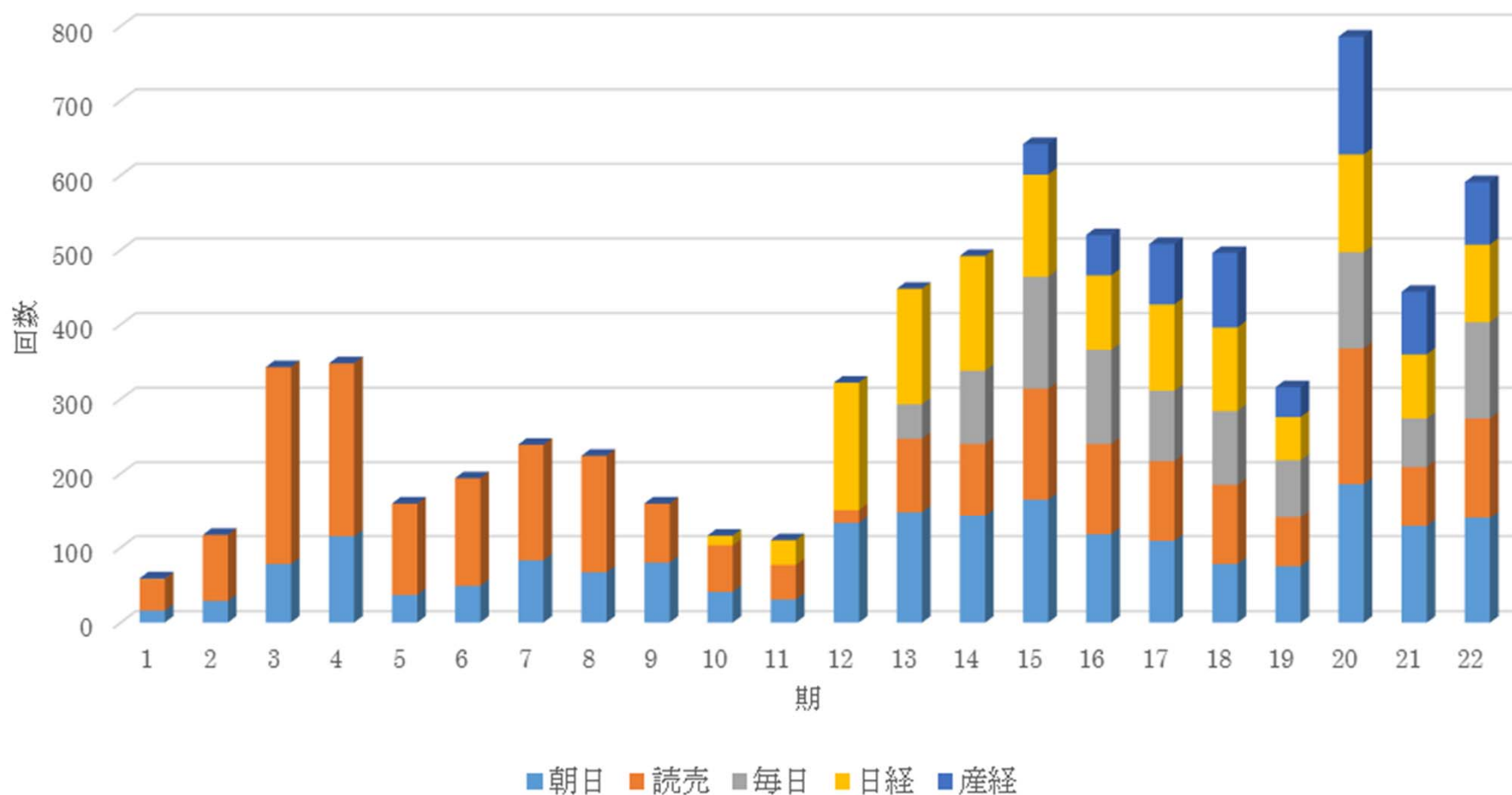
提言等の政策へのインパクト(事例)

1. 提言「無煙タバコ製品(スヌースを含む)による健康被害を阻止するための緊急提言」(2013年8月)
厚労省 青少年の使用防止に向け配慮要請、HP掲載
財務省 内容器への注意文言表記。
2. 東日本大震災復興支援委員会提言(2012年4月)
内閣府公益認定等委員会委員長 復興関係組織への公益法人活用呼びかけ
3. 提言「学術統計の整備と活用に向けて」(2011年7月)
科学技術研究統計調査票の文言修正
4. 回答「国際リニアコライダー計画に関する所見」(2013年9月)
回答を受けて、文科省において有識者会議設置。
5. 提言「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」
(2014年3月)
文科省科学技術・学術審議会の部会でロードマップに取り入れ

3-3成果(4) 提言等の社会的インパクト

17期~19期に比し、20~22期で掲載記事数は1.38倍

5全国紙記事全体にみる(日本) 学術会議の出現記事の件数



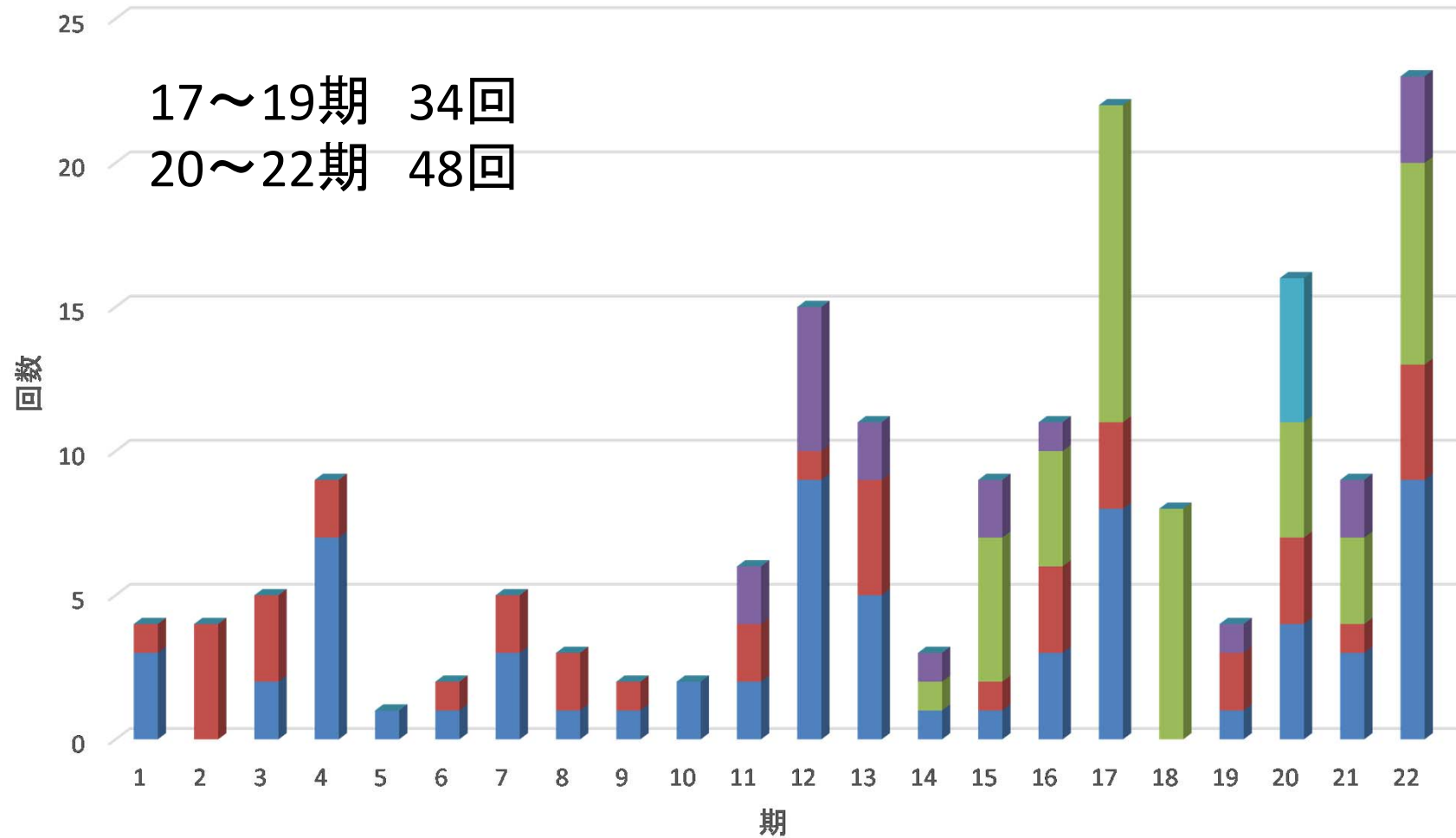
17~19期(262、281、270、286、221)合計1320

20~22期(455、396、323、321、326)合計1821

3-3成果(4) 提言等の社会へのインパクト

17期~19期に比べ、20期~22期は1.41倍

5全国紙にみる日本学術会議の出現社説数



4. 外部評価制度の総括(その1)

①2006年10月、②2008年12月(以上20期の活動に対して)、
③2010年2月、④2011年3月、⑤2012年3月(以上21期の活動に対して)、
⑥2013年3月、⑦2014年3月(以上22期の活動に対して)、
外部評価委員による評価が行われてきた。これは評価委員の総意による評価意見と、個別の意見から構成されている。その主なものは、

- ①会員選考方法の透明性、提言のあり方、CSTIとの関係、課題別委員会の位置づけ明確化、国際学術団体の活動支援、財政・スタッフの充実
- ②国際活動の人材育成、学術基本法策定提言期待、大学研究室の活性化、外国人会員選出、社会との連携、国立大学のあり方への提言期待
- ③学術に関する調査研究充実、提言等のインパクトの検証、日本の学術を世界水準に高める使命、学術法人の制度化努力、移転は不適
- ④重要課題への政策選択肢提示、認知度向上に情報発信工夫、外部との協働で予算不足補う

4. 外部評価制度の総括(その2)

- ⑤地方公共団体とも連携し提言等の影響力強化、分野横断の戦略的取組み、国民理解を深める工夫、俯瞰的な説明
- ⑥学協会との連携強化、活動の独立性、科学者間ネットワークに一定の前進、地域への発信評価
- ⑦陳情的提言の排除、政府との関係・会員と執行部、会長選挙のあり方

これらに対する日本学術会議の対応は様々な活動の中でなされている。⑦に対しては、初めて会長メッセージ(2014年4月)を公表し、考え方を示した。

外部評価を活動充実の好機と捉え、取り組むべきテーマの設定、審議のあり方、発信のあり方等に生かしていくべき。

改革の評価(2)成果（政策への直接的なインパクト、社説への引用に見る社会的インパクト）

改革事項	改革の目的	改革の評価
コ・オペレーション	意欲的な会員・連携会員	女性増加、地域バランス向上、産業界は少ない。委員会への参加者増。提言等増加。
7部制から3部制	分野縦割り打破	交代制定着。横断型委員会の拡充
任期制・定年制	高齢化を避け、入れ替わり促進	会員平均年齢低下
幹事会確立	機動的な意思決定	横断型、緊急対応的発信増加。
連携会員制度	多数の参加、学協会との連携	委員会への参加者増大。提言等増加。
事務局体制	審議サポート体制拡充	学術調査員拡充(審議サポート)
外部評価	外部有識者の助言	
学術会議活動の充実	提言等発表による政府・社会へのインパクト	政策への影響、社説への引用等に見るインパクトが増加

5. 国際活動

わが国の科学者の内外に対する代表機関(法2条)

- 国際学術団体のメンバーとして活動
 - 国際アカデミー ICSU、IAP/IAC、ISSC、SCA等
 - 国際学術団体 50団体ほど
 - 国際会議への代表派遣
- 国際学術会議の主催、後援
- 二国間交流(広義)
 - バングラデシュ、カナダ、ブルガリア、イスラエル、フランス、韓国、米国、英国、インド
- 各国大使等との交流
 - 英国、米国、南ア、ブルガリア、ポーランド、インド他
- 国際機関との交流
 - UNISDR、UNESCO、UNU

日本学術会議と加盟国際学術団体との関係(ICSU関係団体での事例)

日本人役員の例

IAU 会長
海部 宣男(連携会員)

IGU 副会長
水見山 幸夫(会員)

INQUA 副会長
奥村 晃史(連携会員)

IUBS 幹事長
武田 洋幸(連携会員)

IUNS 理事
宮澤 陽夫(連携会員)

IUPAB 前会長
永山 國昭(連携会員)

IUPAP 副会長
河野 公俊(連携会員)

IUPHAR 副会長
飯野 正光(連携会員)

URSI 副会長
安藤 真(連携会員)

元会員で国際学術団体
役員の例

IMU 会長
森 重文(元連携会員)

理事
巽 和行(会員)

科学計画・評価委員会
委員
春日 文子(副会長)

アジア太平洋地域事務局
協議会委員
山形 俊男 (連携会員)

都市の健康・福祉委員会
委員
花木 啓祐 (会員)

災害統合研究プログラム
副議長
竹内 邦良 (連携会員)

Future Earth 研究プログラム
科学委員会委員
安成 哲三 (会員)

ICO 会長
荒川 泰彦(会員)

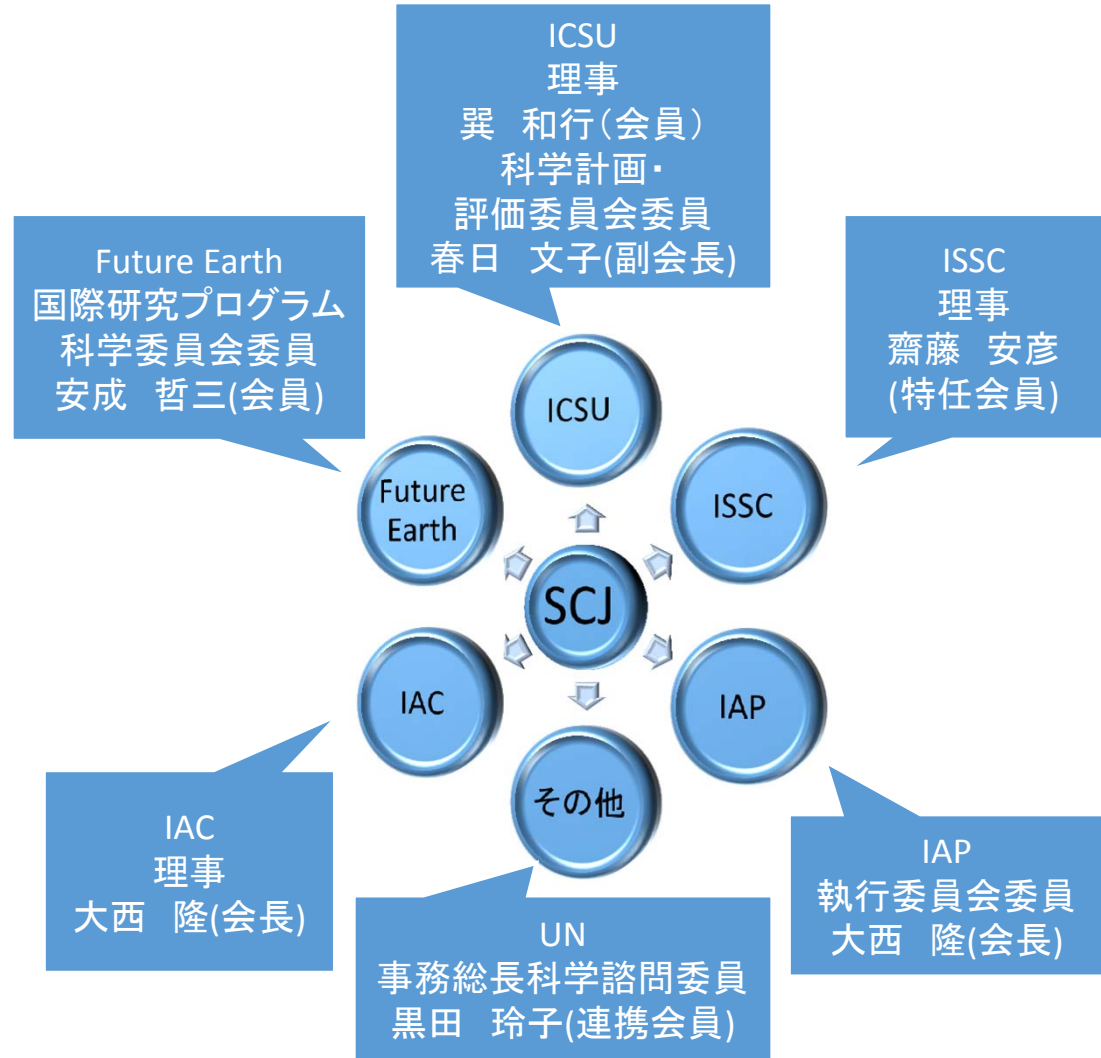
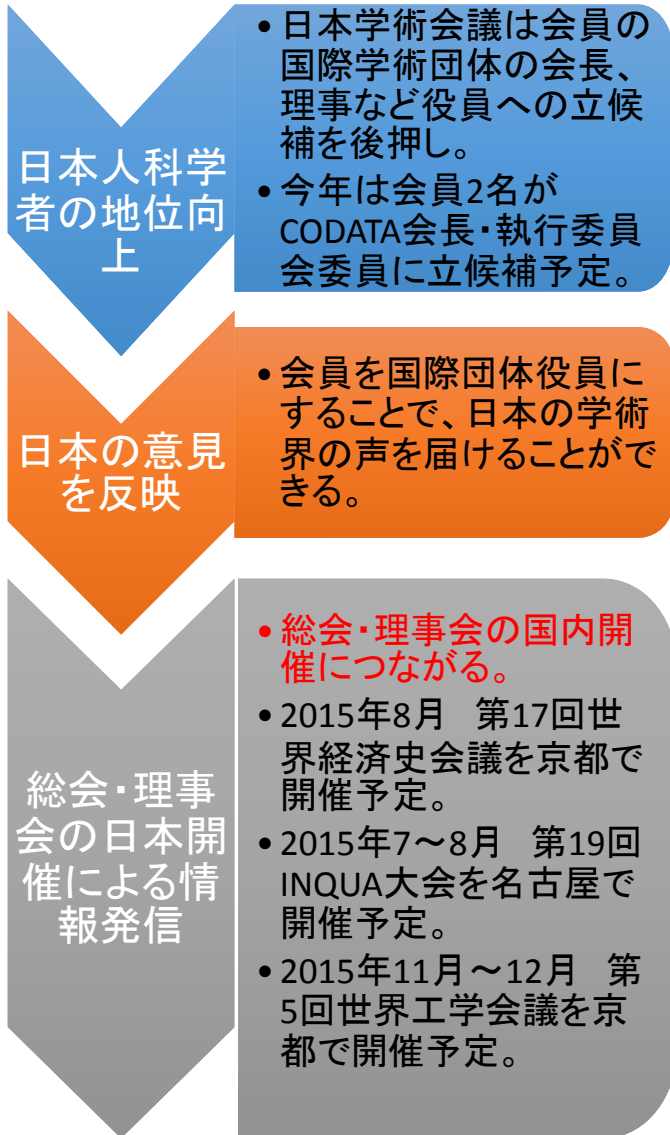
PSA 事務局長
土屋 誠(連携会員)

CODATA 副会長
五條堀 孝(連携会員)

SCOR (前)副議長
田口 哲(連携会員)

ICSU:(国際科学会議)		
International Scientific Unions	学術連合	IAU: 国際天文学連合
		IGU: 国際地理学連合
		IMU: 国際数学連合
		INQUA: 国際第四紀学連合
		IUBMB: 国際生化学・分子生物学連合
		IUBS: 国際生物科学連合
		IUCr: 国際結晶学連合
		IUGG: 国際測地学及び地球物理学連合
		IUGS: 国際地質科学連合
		IUHPS-DHST: 国際科学史・科学基礎論連合(科学基礎論部会)
IUHPS-DLMPs: 国際科学史・科学基礎論連合(科学史部会)		
Scientific Associates	国際学術協会	IUMS: 国際微生物学連合
		IUNS: 国際栄養科学連合
		IUPAB: 国際純粋・応用生物物理学連合
		IUPAC: 国際純正・応用化学連合 *4
		IUPAP: 国際純正・応用物理学連合
		IUPHAR: 国際薬理学連合
		IUPS: 国際生理化学連合
		IUSS: 国際土壌科学連合
		IUTAM: 国際理論・応用力学連合
		URSI: 国際電波科学連合
Interdisciplinary Bodies	分野横断的学術団体	AASSA(アジア科学アカデミー・科学協会連合)
		IASC: 国際北極科学委員会
		ICA-cartography: 国際地図学協会
		ICLAS: 国際実験動物(科学)会議
		ICO: 国際光学委員会
		PSA: 太平洋学術協会
		CODATA: 科学技術データ委員会
		COSPAR: 宇宙空間研究委員会
		SCAR: 南極研究科学委員会
		SCOR: 海洋研究科学委員会
SCOSTEP: 太陽地球系物理学・科学委員会		
WCRP: 気候変動国際協同研究計画		

国際学術団体加盟の意義



- 上記の他**17名**の日本学術会議関係者がICSUの役員を、**7名**の関係者がその他国際学術団体の役員を務めている。

6. 今後の方向性(ミッション、形態)

ミッション

- 科学のための(学術振興)のための学術会議
学術の観点から全般的及び個別的科学技术政策について 見解を示す。国民の人類の利益の観点から行い、個別的な要求とは区別する。
- 社会・政策のための(社会的問題、政策課題の解決に向け学術の成果を生かすための)学術会議
社会的な課題、政策的な課題について学術の観点から積極的に見解表明。
- 国際社会に日本の学術界を代表するための学術会議
我が国の科学者を代表する立場から積極的に関る。
- 若手アカデミーの活動等を通じて、次代を担う人材育成
若手アカデミーの活動を発展させるべく努力する。

設置形態

2005年法改正の成果は上がっており、さらに現制度の下で活動の充実を図る

存在場所

日本学術会議は全国からの会員・連携会員が集合して審議を行うことを基本としており、交通利便性は大きな立地条件である。この観点から、現在地での存続が望ましい。

6. 今後の方向性(活動) その1

1 日本学術会議活動の活性化(活動形態)

- 1-1 タイムリーな提言・報告、関係各所への説明、メディアへの説明を通じて、内容を理解してもらう努力
- 1-2 政府からの諮問・審議依頼も積極的に対応
- 1-3 政府関連機関等との共同作業(健全性に係わる教材開発)
- 1-4 諸学会(連合)との共同作業を拡充
- 1-5 産業界との意見交換の機会拡充
- 1-6 個々のテーマで、会員・連携会員、事務局、学術調査員をフルに活用。

2 広報・発信体制

- 2-1 提言等の発信時に記者発表を行うなど、メディアを活用した広報の充実
- 2-2 学術の動向と日本学術会議活動の緊密な連携
- 2-3 その他、出版活動への協力
- 2-4 シンポジウム等の奨励、協力、推進
- 2-5 英語での発信を格段に充実

6. 今後の方向性(活動) その2

3 予算・人員

3-1 学術会議活動の理解を通じ、政府予算の確保努力

3-2 手当・旅費について、必要に応じた節約策(活動優先)

3-3 FE、健全性等で新たな活動展開

4 日本学術会議の組織・任期

4-1 会員・連携会員選考におけるボトムアップ型とトップダウン型の混合によるより適切な人材の確保(選考委員会枠については選考委員会が直接選考)

4-2 任期 6年間(部分的に9年という意見)

4-3 会長選挙 会員個別情報の資料作成配布、「オリエンテーション」開催